

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 485

| 22年度の事業実施状況 | (1)主な取組み | 内 容 | 規模 | 単位 | 事業費(千円) |
|-------------|---------------------|---|------|-----|---------|
| | | 就学時健康診断 | 3234 | 人 | 6,878 |
| | 健康相談 | 8 | 回 | 234 | |
| | 食育の推進 | 68 | 校 | 98 | |
| | その他 (健康づくりの推進事業費ほか) | | | | 2,211 |
| | (2)事業実績 | 就学時健康診断において、面接方法の工夫により特別な支援を必要な児童へ就学後支援に繋がるように配慮しました。また、杉並区アレルギー疾患の取組プランの作成を行い、講演会及び説明会等を実施し教職員の知識の向上を図りました | | | |

| | | | |
|-------|--------------------------------|-----------------------------------|--|
| 協働等点検 | (1)協働等は実現しているか 十分に実現している | (2)協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ) | |
| | (3)協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] | (4)協働等の今後のあり方 実施継続 | |

| | | |
|---------|--------------------------------|---|
| 事業環境の変化 | 事業開始当初から現在までの変化 | 小学校入学者数(新一年生)平成21年度2,887人、22年度3,061人、23年度2,950人となっています。歯みがき推進校は平成21年度2校、22年度7校、23年度13校で実施予定です。アレルギー疾患のある児童生徒への取組みについて、22年度に各学校の体制づくりを行い、23年度から医学的指示である学校生活管理指導表に基づき取り組んでいます。 |
| | 事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など) | 健康づくりや食育を通して、大人になっても健康で安全な生活を送ることが望まれています。新型インフルエンザの流行を通して、学校での感染症予防等への対応も望まれています。また、アレルギー疾患のある児童生徒が、より安心安全に学校生活を送れるよう学校の取り組みが望まれています。 |
| | 今後の予測 | 児童・生徒が快適で安全な学校生活を送るために、保護者・地域の協力を得て学校保健委員会や学校保健会の活動を推進することで、総合的な健康づくりの取り組みが各学校で活発になることが予測されます。またアレルギー疾患に関する取り組みが実施され、アレルギー疾患のある児童生徒も安全安心に学校生活を送れるようになります。 |
| | 評価と課題 | 学校医・学校歯科医・学校薬剤師・保健所・地域の協力を得ることで学校保健委員会の活動への働きかけができました。学校保健会では保護者、教職員を対象に講演会を開催し、知識の共有化をはかることができました。アレルギー疾患については「ガイドライン」に基づき体制づくりを行うことができました。今後は総合的な健康増進をめざし歯みがき推進校の拡大やアレルギー疾患対応の堅持など体制づくりの支援を行う必要があります。 |

| | | | | | | |
|----------------|---|----------|-----------|-----------|-------|-------|
| 改善・見直しの方向(中長期) | 今後の方向性(見直しの視点) | I 事業の方向性 | ○ 拡 充 | ● 現状維持 | ○ 縮 小 | ○ 廃 止 |
| | | II 事業の改善 | ● 事業内容の変更 | ○ 実施方法の変更 | | |
| | 心の健康や小児生活習慣病予防、食育の推進など、総合的な健康増進の取り組みが各学校で円滑に行われるよう改善支援します。保健主任・養護教諭は、家庭や地域と連携して学校保健委員会を開催したり、全教職員と協力して健康に課題のある児童・生徒への個別相談を実施するなど専門性を発揮する必要があります。そのためには、保健主任・養護教諭、学校栄養士を対象とする研修会を開催し資質の向上を図り、各学校において特色のある健康づくりが展開されることを目指します。また、食育については学校給食を活用しながら全校で組織的に計画を作成・実行していきます。 | | | | | |

| | |
|------|--|
| 特記事項 | |
|------|--|

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 491

| 22年度の事業実施状況 | (1) 主な取組み | 内 容 | 規 模 | 単 位 | 事業費(千円) |
|-------------|-----------|--|--------|---------------|---------|
| | | | | 通学路標識の取替(委託等) | 537 |
| | | 学校安全マップの作成 | 27,585 | 枚 | 739 |
| | | スクールゾーン標示板(バリケード)の作成(委託等) | 9 | 基 | 120 |
| | | 子ども安全ボランティア傷害保険料の支出 | | | 121 |
| | | その他(通学路線図の作成) | | | 288 |
| | (2) 事業実績 | 児童の登下校時の安全確保は、保護者の関心が高い事柄のひとつです。区立小学校通学路は、交通安全のみならず、近年問題になっている児童への犯罪防止や、今回の震災を教訓とした災害時の対応について、種々の取組みにより安全確保に努めています。また、教育委員会のみならず杉並土木事務所や危機管理対策室など区の横断的な協力体制と、地元住民の方のご理解とご協力をいただきながら進めています。 | | | |

| | | | |
|-------|------------------------------|---------------------------------------|--|
| 協働等点検 | (1) 協働等は実現しているか 十分に実現している | (2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ) | |
| | (3) 協働等の形態 協働[事業協力] | (4) 協働等の今後のあり方 推進 | |

| | | |
|---------|-------------------------------|---|
| 事業環境の変化 | 事業開始当初から現在までの変化 | 昭和40年代に社会問題化したモータリゼーションによる交通事故の増大により、児童の安全確保のため、通学路の設定・整備や交通規制といった対策を講じてきました。ここ数年は、児童連れ去り等防犯上の安全確保へと通学路の安全確保の視点が変化し、さらに最近では、抜け道を走る自動車や自転車の交通マナー低下による危険性も問題化しています。 |
| | 事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など) | 通学路の交通安全に対する要望は高いですが、災害時や防犯に対する要望も増加しています。従前どおり警察等のもとより、危機管理対策課等さらに幅広いセクションとの連携による対応が求められています。最近では、スクールゾーンによる交通規制が地域住民にとって弊害となる事例が生じ、児童の安全とのバランスを調整する役目が区に求められています。 |
| | 今後の予測 | 交通安全や防犯、災害時に対する保護者からの要望が増加すると思われます。今後も、保護者の要望と地域住民の意向が相反する場合は予想され、区としての調整力がますます求められます。また通学路といっても道路だけの改善要望にとどまらず、通学路に面した私有地に対する要望も増加している傾向があるため、要望への柔軟な対応が求められます。 |
| | 評価と課題 | 少子化の時代になり、子どもが安全・安心に学校生活を過ごすことへの保護者の願いは、ますます大きくなっています。最近では、学区域外から通う子どもたちも増え、災害時等にどのように安全を確保するかが課題となっています。今後も、学校・警察等関係者と連携し、住民の理解を得ながら、迅速・的確に対応していきます。 |

| | | | |
|----------------|---|----------|---|
| 改善・見直しの方向(中長期) | 今後の方向性(見直しの視点) | I 事業の方向性 | ○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止 |
| | | II 事業の改善 | ○ 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更 |
| | 通学路の安全確保については、通学路の実態把握を適切に行い、通学路沿道の整備や「子ども安全ボランティア」の育成、「学校安全マップ」作成の充実を図るなど、従来のハード中心の施策にソフトの施策を加え、児童連れ去り等の課題に対応してきました。最近では、社会情勢の変化や災害時の対応など、従来の通学路の交通安全に関わる部門(教育委員会、道路管理者、警察署等)だけでは対応できない問題も増えてきたため、危機管理・まちづくり・地域などに関わる部門との調整及び連携の強化を図っていきます。また、通学路の設定や交通規制などに、必ずしも地元の同意が得られない場合がありますが、関係機関と協力しながら、一層の理解が得られるよう、努めていきます。 | | |

| | |
|------|---|
| 特記事項 | 平成22年度は、天沼小学校の移転に伴う通学路の整備に取り組みました。また、25年度に予定されている永福・永福南小学校の合併に伴う通学路の適切な整備について検討します。 |
|------|---|

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 492

| 22年度の事業実施状況 | (1) 主な取組み | 内 容 | 規模 | 単位 | 事業費(千円) |
|-------------|------------|---|------------|-------|---------|
| | | | 学校給食調理業務委託 | 43 | 校 |
| | 学校給食の普及・啓発 | 68 | 校 | 3,847 | |
| | 学校給食職員衛生管理 | 68 | 校 | 1,029 | |
| | 学校給食職員研修 | 2 | 回 | 107 | |
| | その他 () | | | 0 | |
| | (2) 事業実績 | 学校給食調理業務委託は平成22年度43校、23年度は45校になり、安定的な給食業務を継続しています。「学校給食の手引き」に基づく運用確認のため、給食調理場の巡回視察を実施し安全衛生管理の徹底と安全でおいしい給食提供に努めました。また、週4回(一部学校では試行的に週4.5回)米飯給食を行い、地元野菜及び交流自治体の食材活用や「国内産食材の日」を設定し、学校給食を「生きた教材」として活用しています。 | | | |

| | | | |
|-------|---------------------------------|------------------------------|--|
| 協働等点検 | (1) 協働等は実現しているか 十分に実現している | (2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ) | |
| | (3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] | (4) 協働等の今後のあり方 実施継続 | |

| | | |
|---------|-----------------------------------|--|
| 事業環境の変化 | 事業開始当初から現在までの変化 | 23区内の給食調理業務委託状況 H13 15区 → H18以降 23区全区で調理業務委託を実施しています。 H20 861校(69.2%) H21 925校(74.5%) H22 959校(77.5%)となっています。 |
| | 事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など) | 調理業務委託に関して関係保護者からは、給食業務全般の質の向上等、概ね高い評価を得ています。 |
| | 今後の予測 | 調理職員の退職状況のほか、他自治体の動向や民間事業者の経営内容及び信用状況など情報収集に努めながら、調理業務資質の水準を保っていきます。 |
| | 評価と課題 | これまでの安定的な給食業務を維持・向上させるため、「学校給食の手引き」を基に、教育委員会職員による学校給食調理場の巡回視察を促進し、安全衛生管理の一層の徹底を図ることができました。今後の調理業務委託の拡大にあたっては、これまでどおり調理職員の退職状況のほか、他自治体の動向や民間事業者の経営内容及び信用状況など情報収集に努めながら、調理業務の資質の向上を図りながら委託を進めていく必要があります。 |

| | | | |
|----------------|--|----------|---|
| 改善・見直しの方向(中長期) | 今後の方向性(見直しの視点) | I 事業の方向性 | <input checked="" type="radio"/> 拡 充 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止 |
| | | II 事業の改善 | <input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更 |
| | 学校給食調理業務委託のモニタリングを通して、委託業者・学校・教育委員会の履行評価結果を業務改善につなげ、給食調理業務をより一層維持・向上させていきます。また、調理業務委託の拡大により、行政側の管理事務量が増大していくことが予想されるため、引き続き委託事務に関する効率的な運用方法を検討します。 | | |

| | |
|------|--|
| 特記事項 | |
|------|--|

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 496

| 22年度の事業実施状況 | (1) 主な取組み | 内 容 | 規模 | 単位 | 事業費(千円) |
|-------------|-----------|---|--------|----|---------|
| | | 生徒・児童・園児共済掛金 | 24,927 | 人 | 22,876 |
| | | 管理事務費 | | | 13 |
| | | その他 () | | | 0 |
| | (2) 事業実績 | 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、学校・幼稚園の管理下における児童・生徒・園児の災害について、児童等の保護者に災害給付を行います。 平成22年度の医療費は、延べ2,646件、15,410,263円給付しました。 | | | |

| | | | |
|-------|--|---|--|
| 協働等点検 | (1) 協働等は実現しているか <input type="text" value="実現していない(実現は困難)((4)へ)"/> | (2) 協働等の相手 <input type="text"/> | |
| | (3) 協働等の形態 <input type="text"/> | (4) 協働等の今後のあり方 <input type="text" value="行政直轄"/> | |

| | | |
|---------|-----------------------------------|--|
| 事業環境の変化 | 事業開始当初から現在までの変化 | 日本学校安全会法に基づいて設立された事業として発足し、日本体育・学校健康センターを経て、独立行政法人日本スポーツ振興センターに事業が継承されました。給付内容等も法令や基準等の改正により拡充されています。 |
| | 事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など) | 保護者等から医療費等の認定方法や給付に関する手続きについての問い合わせがあります。また、手続きが面倒、時間がかかるといった意見があります。 |
| | 今後の予測 | 災害共済では最高10年間同一傷病の医療費給付が行われ、また後遺症等には見舞金が支給される場合もあり、今後も継続した加入が必要です。 |
| | 評価と課題 | 学校災害は予測不可能なものであり、申請に対しては常に迅速な対応を求められます。保護者等の負担を減らし、不備なく的確に手続きを行うため、申請方法の周知徹底を図るとともに振興センターより推奨されている給付金申請事務のオンライン化について検討が必要です。 |

| | | | |
|---|----------------|----------|---|
| 改善・見直しの方向(中長期) | 今後の方向性(見直しの視点) | I 事業の方向性 | <input type="radio"/> 拡 充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮 小 <input type="radio"/> 廃 止 |
| | | II 事業の改善 | <input type="radio"/> 事業内容の変更 <input checked="" type="radio"/> 実施方法の変更 |
| 現在の各学校のIT環境では、給付金申請事務のオンライン化に対応できませんので、引き続き、独立行政法人日本スポーツ振興センターの給付金申請事務のオンライン化への対応を検討する必要があります。また、オンラインシステムを使用するにあたっては、各学校のIT環境の整備及び、個人情報保護審議会の承認が必要となります。個人情報を扱うので、慎重に手続きを進める必要があります。 | | | |

| | |
|------|---|
| 特記事項 | 平成23年度から所管が済美教育センターから学務課(学事係)に移管となりました。 |
|------|---|

平成23年度 杉並区事務事業評価表

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|-----------------|--|------|--|-----------|-------------------------------------|-----------|----------------------|-----------|-----------------------------|-----------------------|------------|-----|---------------------------|----|--------------------------|--------|--------------------------|------|
| 事務事業名 | | 小学校の健康管理 | | 款 | 7 | 項 | 2 | 目 | 1 | 事業 | 3 | 整理番号 | 507 | | | | | | |
| 担当部課名 | | 教育委員会事務局学務課 | | 係名 | 保健給食係 | | 連絡先電話番号 | 1629 | | 昨年度整理番号 | 507 | | | | | | | | |
| 上位施策No・施策名 | | 54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保 | | 予算事業区分 | | | | | | | | 既定事業 | | | | | | | |
| 事務事業の概要 | 事業開始 | 昭和 | ▼ | 38 | 年度 | <input checked="" type="checkbox"/> | 実施計画事業 | 分野 | 4 | 政策番号 | 1 | 施策番号 | 1 | 事業コード | 12 | <input type="checkbox"/> | 行革計画事業 | <input type="checkbox"/> | 主要事業 |
| | 対象 | <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 | | 区立小学校の児童及び施設 | | 根拠法令等 | | (1) 学校保健安全法 | | (2) 学校保健安全法施行令 | | | | | | | | | |
| | 事業の目的・目標 | (対象をどのような状態にしたいのか) | | ○健康診断を通して、児童の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにします。 ○学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、児童が健康で快適な学校生活を送ることができるようにします。 | | 活動指標名(式) | | (1) 健康診断を受けた児童数 | | (2) 学校医等の年間執務回数 | | | | | | | | | |
| | 活動内容 | (事務事業の内容、やり方、手順) | | ○児童の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施します。 ○児童にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施します。 ○児童の歯・口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施します。 | | 成果指標 | | ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 | | 成果指標名(1) 何らかの症状が発見された疾病延数の率 | | 算定式・指標の説明等 | | 成果指標名(2) う歯の未処置歯が発見された者の率 | | 算定式・指標の説明等 | | | |
| 区分 | | 単位 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 計画(目標値)に対する22年度の達成率 % | | | | | | | | |
| | | | 実績 | 計画 | 実績 | 計画(目標値) | 実績 | 計画 | | | | | | | | | | | |
| 指標 | 活動指標(1) | ① | 人 | 17,421 | 17,668 | 17,637 | 17,698 | 17,760 | 18,115 | 100.4 | | | | | | | | | |
| | 活動指標(2) | ② | 人 | 1,228 | 1,250 | 1,231 | 1,250 | 1,248 | 1,250 | 99.8 | | | | | | | | | |
| | 成果指標(1) | ③ | % | 64 | 62 | 64 | 60 | 65.9 | 63 | 109.8 | | | | | | | | | |
| | 成果指標(2) | ④ | % | 23 | 22 | 23 | 22 | 21.7 | 21 | 98.6 | | | | | | | | | |
| 総事業費・コスト把握 | 事業費 | ⑤ | 千円 | 173,558 | 176,069 | 169,893 | 175,347 | 171,811 | 174,274 | 22年度予算執行率% | 98.0 | | | | | | | | |
| | (内)投資的経費等 | ⑥ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 特記事項 | | | | | | | | | |
| | (内)委託費 | ⑦ | 千円 | 60,439 | 62,217 | 56,660 | 61,882 | 58,738 | 60,427 | | | | | | | | | | |
| | 職員数(常勤 非常勤) | ⑧ | 人 | 1.70 0.00 | 1.70 0.00 | 1.70 0.00 | 1.70 0.00 | 1.80 0.00 | 1.60 0.20 | | | | | | | | | | |
| | 人件費 | (内)常勤職員分(超勤分含) | ⑨ | 千円 | 15,385 | 15,094 | 15,094 | 15,164 | 16,056 | | | 14,272 | | | | | | | |
| | | (内)非常勤職員分 | ⑩ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 590 | | | | | | | |
| | 総事業費⑤+⑨+⑩ | ⑪ | 千円 | 188,943 | 191,163 | 184,987 | 190,511 | 187,867 | 189,136 | | | | | | | | | | |
| | 単位あたりコスト(⑪-⑥)÷① | ⑫ | 円 | 10,846 | 10,820 | 10,489 | 10,765 | 10,578 | 10,441 | | | | | | | | | | |
| | 財源 | 受益者負担分 | ⑬ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | | | | | | | |
| | | 国からの補助金等 | ⑭ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | | | | | | | |
| | | 都からの補助金等 | ⑮ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | | | | | | | |
| | | その他の補助金等 | ⑯ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | | | | | | | |
| 特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯) | | ⑰ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| 差引:一般財源(⑪-⑰) | | ⑱ | 千円 | 188,943 | 191,163 | 184,987 | 190,511 | 187,867 | 189,136 | | | | | | | | | | |
| 受益者負担比率⑬÷⑪ | ⑲ | % | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | | | | | | | | |

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 507

| 22年度の事業実施状況 | 内容 | 規模 | 単位 | | 事業費(千円) |
|-------------|---|-------|----|---|---------|
| | | | 単 | 位 | |
| (1) 主な取組み | 児童の小児生活習慣病予防検診 | 2,457 | 人 | | 26,736 |
| | 小学校環境衛生検査 | 43 | 校 | | 4,980 |
| | 小学校の口腔保健指導 | 43 | 校 | | 1,787 |
| | 小学校の学校医等報酬 | 215 | 人 | | 111,621 |
| | その他(その他児童の健康診断) | | | | |
| (2) 事業実績 | 定期健康診断やその他健康診断と学校環境衛生は年間計画通りに実施しました。ビル管理校は22年度1校増加し、合計5校となりました。小児生活習慣病予防検診は、新型インフルエンザの流行もなくほぼ例年どおりです。小学校3年生で実施している口腔保健指導は特別支援学級の指導も広がり、学校からの評価も高くなりました。 | | | | |

| | | |
|-------|---------------------------------|------------------------------------|
| 協働等点検 | (1) 協働等は実現しているか 十分に実現している | (2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ) |
| | (3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] | (4) 協働等の今後のあり方 実施継続 |

| | | |
|---------|-------------------------------|---|
| 事業環境の変化 | 事業開始当初から現在までの変化 | 小児生活習慣病予防検診の受診率(小学4年生)の推移:平成4年度(事業開始年度) 71.8% 平成8年度 73.2% 平成12年度 64.6% 平成20年度 70.8% 平成21年度 62.7% 平成22年度 67.7% ビル管理委託校数の推移:平成20年度(委託開始年度) 3校 平成21年度 4校 平成22年度 5校 |
| | 事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など) | 児童が楽しく、安全に学校生活を送るため、児童の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められます。 |
| | 今後の予測 | 健康診断や環境衛生検査は、児童の健康の維持と疾病予防の観点から重要な事業であり、今後も継続的に行っていきます。 |
| 評価と課題 | | 健康診断等の受診率は、毎年高い率で推移し、定期健康診断が計画どおり実施されています。歯みがき推進モデル校では各校の実施計画に基づき推進を図り給食後の歯みがきにより、児童に歯みがきの習慣づけなど効果をあげています。今後は、歯みがき推進をさらに未実施校に拡充し、小児生活習慣病予防対象児童にあっては家庭での生活習慣の改善が図れるよう継続的指導を視野に健康相談のあり方等の見直しが必要となっています。 |

| | | |
|--|----------------|---|
| 改善・見直しの方向(中長期) | 今後の方向性(見直しの視点) | I 事業の方向性 ● 拡 充 ○ 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止 |
| | | II 事業の改善 ● 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更 |
| 南伊豆健康学園の廃止にともなう区内での健康教育の再構築に向け、現在、「杉並区の児童に対する健康教育推進等検討委員会」で検討を進めています。実施している健康診断や環境衛生の現状を踏まえ、健康診断結果の活用や実施後の健康相談、歯の健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センター、各保健センター等関係機関との連携について検討等行い、小学校から中学校に継続して生徒への健康教育等が行えるよう体制づくりを目指します。 | | |

| | |
|------|--|
| 特記事項 | |
|------|--|

平成23年度 杉並区事務事業評価表

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------|-----------------|--|------|--|-----------|-------------------------------------|-----------|----------------------|-----------|-----------------------------|-----------------------|------------|--------|---------------------------|----|--------------------------|--------|--------------------------|------|
| 事務事業名 | | 中学校の健康管理 | | 款 | 7 | 項 | 3 | 目 | 1 | 事業 | 3 | 整理番号 | 523 | | | | | | |
| 担当部課名 | | 教育委員会事務局学務課 | | 係名 | 保健給食係 | | 連絡先電話番号 | 1628 | | 昨年度整理番号 | 520 | | | | | | | | |
| 上位施策No・施策名 | | 54 児童・生徒の健康維持及び安全の確保 | | 予算事業区分 | | | | | | | | 既定事業 | | | | | | | |
| 事務事業の概要 | 事業開始 | 昭和 | ▼ | 38 | 年度 | <input checked="" type="checkbox"/> | 実施計画事業 | 分野 | 4 | 政策番号 | 1 | 施策番号 | 1 | 事業コード | 12 | <input type="checkbox"/> | 行革計画事業 | <input type="checkbox"/> | 主要事業 |
| | 対象 | <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 | | 区立中学校の生徒及び施設 | | 根拠法令等 | | (1) 学校保健安全法 | | (2) 学校保健安全法施行令 | | | | | | | | | |
| | 事業の目的・目標 | (対象をどのような状態にしたいのか) | | ○健康診断を通して、生徒の健康づくりを推進し、健康課題を解決する能力を身に付け、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるようにします。 ○学校環境衛生を安全かつ衛生的に保ち、生徒が健康で快適な学校生活を送ることができるようにします。 | | 活動指標名(式) | | (1) 健康診断を受けた生徒数 | | (2) 学校医等の年間執務回数 | | | | | | | | | |
| | 活動内容 | (事務事業の内容、やり方、手順) | | ○生徒の健康を保持増進するため、学校医等により健康診断及び保健指導を実施します。 ○生徒にとって健康的で快適な学習環境にしていいため、学校薬剤師等により学校環境衛生検査を実施します。 ○生徒の歯・口の健康づくりのため、口腔保健指導を実施します。 | | 成果指標 | | ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 | | 成果指標名(1) 何らかの症状が発見された疾病延数の率 | | 算定式・指標の説明等 | | 成果指標名(2) う歯の未処置歯が発見された者の率 | | 算定式・指標の説明等 | | | |
| 区分 | | 単位 | 20年度 | | 21年度 | | 22年度 | | 23年度 | | 計画(目標値)に対する22年度の達成率 % | | | | | | | | |
| | | | 実績 | 計画 | 実績 | 計画(目標値) | 実績 | 計画 | 実績 | | | | | | | | | | |
| 指標 | 活動指標(1) | ① | 人 | 6,134 | 6,392 | 6,304 | 6,400 | 6,078 | 6,213 | 95.0 | | | | | | | | | |
| | 活動指標(2) | ② | 件 | 516 | 550 | 616 | 600 | 616 | 620 | 102.7 | | | | | | | | | |
| | 成果指標(1) | ③ | % | 44.0 | 42.0 | 44.2 | 42.0 | 46.9 | 42.0 | 111.7 | | | | | | | | | |
| | 成果指標(2) | ④ | % | 20.0 | 17.0 | 21.2 | 17.0 | 20.2 | 17.0 | 118.8 | | | | | | | | | |
| 総事業費・コスト把握 | 事業費 | ⑤ | 千円 | 80,307 | 82,280 | 80,665 | 82,726 | 80,067 | 82,457 | 22年度予算執行率% 96.8 | | | | | | | | | |
| | (内)投資的経費等 | ⑥ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 特記事項 | | | | | | | | | |
| | (内)委託費 | ⑦ | 千円 | 20,092 | 21,754 | 20,381 | 22,301 | 19,769 | 21,936 | | | | | | | | | | |
| | 職員数(常勤 非常勤) | ⑧ | 人 | 1.60 0.00 | 1.60 0.00 | 1.60 0.00 | 1.60 0.00 | 1.70 0.00 | 1.50 0.20 | | | | | | | | | | |
| | 人件費 | (内)常勤職員分(超勤分含) | ⑨ | 千円 | 14,480 | 14,206 | 14,206 | 14,272 | 15,164 | | | | 13,380 | | | | | | |
| | | (内)非常勤職員分 | ⑩ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 590 | | | | | | |
| | 総事業費⑤+⑨+⑩ | ⑪ | 千円 | 94,787 | 96,486 | 94,871 | 96,998 | 95,231 | 96,427 | | | | | | | | | | |
| | 単位あたりコスト(⑪-⑥)÷① | ⑫ | 円 | 15,453 | 15,095 | 15,049 | 15,156 | 15,668 | 15,520 | | | | | | | | | | |
| | 財源 | 受益者負担分 | ⑬ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | | | | | | |
| | | 国からの補助金等 | ⑭ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | | | | | | |
| | | 都からの補助金等 | ⑮ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | | | | | | |
| | | その他の補助金等 | ⑯ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | 0 | | | | | | |
| 特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯ | | ⑰ | 千円 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | |
| 差引:一般財源⑪-⑰ | | ⑱ | 千円 | 94,787 | 96,486 | 94,871 | 96,998 | 95,231 | 96,427 | | | | | | | | | | |
| 受益者負担比率⑬÷⑪ | ⑲ | % | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | | | | | | | | |

平成23年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 523

| 22年度の事業実施状況 | (1) 主な取組み | 内 容 | 規模 | 単位 | 事業費(千円) |
|-------------|-----------|--|-----|----------------|---------|
| | | | | 生徒の小児生活習慣病予防検診 | 238 |
| | | 中学校環境衛生検査 | 23 | 校 | 3,961 |
| | | 中学校の口腔保健指導 | 23 | 校 | 945 |
| | | 中学校の学校医等報酬 | 115 | 人 | 59,359 |
| | | その他 (その他生徒の健康診断) | | | 12,888 |
| | (2) 事業実績 | 定期健康診断やその他健康診断と学校環境衛生は年間計画通りに実施しました。ビル管理校は22年度1校増加し合計5校となりました。小児生活習慣病予防検診は、7割の受診となり、新型インフルエンザの流行による臨時休業も少なくほぼ例年どおりの受診率となりました。中学校1年生で実施している口腔保健指導は特別支援学級の指導も広がり、歯科保健センターの協力により実施した学校が1校ありました。 | | | |

| | | | |
|-------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 協働等点検 | (1) 協働等は実現しているか 十分に実現している | (2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体((3)へ) | |
| | (3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] | (4) 協働等の今後のあり方 実施継続 | |

| | | |
|---------|--------------------------------|--|
| 事業環境の変化 | 事業開始当初から現在までの変化 | ビル管理委託中学校数の推移:平成20年度(委託開始年度) 4校 平成21年度 4校 平成22年度 5校 |
| | 事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など) | 生徒が楽しく、安全に学校生活を送るため、生徒の健康維持・増進は重要であり、健康診断の円滑な実施と、疾病予防が望まれています。さらに、新たな疾病等の問題が起こった場合は、正確な情報提供と迅速な対応が求められています。 |
| | 今後の予測 | 健康診断や環境衛生検査は生徒の健康の維持と疾病予防の観点から重要な事業です。今後も継続的に行っていきます。 |
| | 評価と課題 | 健康診断等の受診率は、毎年高い率で推移し定期健康診断が計画どおり実施されています。小学校で実施されている歯みがき推進については、歯みがきの習慣づけなど効果をあげていることから、今後中学校での推進について検討が必要となっています。また、小学校からの小児生活習慣病予防対象生徒にあっては家庭での生活習慣の改善が図れるよう継続的指導を視野に健康相談のあり方等の見直しが必要となっている。 |

| | | | |
|----------------|---|----------|---|
| 改善・見直しの方向(中長期) | 今後の方向性(見直しの視点) | I 事業の方向性 | ○ 拡 充 ● 現状維持 ○ 縮 小 ○ 廃 止 |
| | | II 事業の改善 | ● 事業内容の変更 ○ 実施方法の変更 |
| | 南伊豆健康学園の廃止にともなう区内での健康教育の再構築に向け、現在、「杉並区の児童に対する健康教育推進等検討委員会」で検討を進めています。実施している健康診断や環境衛生の現状を踏まえ、健康診断結果の活用や実施後の健康相談、歯の健康相談等のあり方を見直し、家庭での生活習慣の改善が図れるよう、済美教育センター、地域保健センター等関係機関との連携について検討等行い、小学校から中学校に継続して生徒への健康教育等が行えるよう体制づくりを目指します。 | | |

| | |
|------|--|
| 特記事項 | |
|------|--|